

## 1 1 介護サービス事業

### (1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成29年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

#### 【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

#### 【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

### (2) 経営状況

#### ア 法適用事業

##### (ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億39百万円、経常費用は10億84百万円となっており、この結果、経常収支比率が95.8%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち2事業で、前年度から1事業減少しており、その額は2百万円で、前年度に比べ4百万円（72.0%）減少している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度から1事業増加しており、その額は47百万円で、前年度に比べ4百万円（9.0%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億44百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は11億16百万円となっており、この結果、総収支比率は93.5%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、72百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が8百万円（13.0%）増加している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は3億55百万円で、前年度に比べ70百万円（24.5%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

##### (イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は93百万円で、前年度に比べ9百万円（11.1%）増加している。

このうち、企業債償還金は65百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は28百万円で、前年度に比べ7百万円（36.3%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計出資金等の60百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で33百万円である。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	994	1,021	1,008	1,024	1,044	20	1.9
経 常 収 益	B	994	1,021	1,008	1,024	1,039	15	1.5
営 業 収 益	C	984	1,006	992	988	999	11	1.2
うち料金収入		968	990	975	970	979	8	0.9
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	9	0	0	5	5	皆増
総 費 用	E	1,017	1,074	1,082	1,088	1,116	28	2.6
経 常 費 用	F	993	1,036	1,056	1,061	1,084	23	2.2
営 業 費 用		960	1,001	1,021	1,029	1,053	24	2.4
うち職員給与費		476	504	503	529	529	0	0.0
支 払 利 息		28	27	25	23	21	▲2	▲8.0
特 別 損 失		24	38	27	27	32	5	19.5
経 常 損 益		0	▲16	▲47	▲37	▲45	▲8	21.2
経 常 利 益		30	19	10	6	2	▲4	▲72.0
経 常 損 失	G	30	35	58	43	47	4	9.0
純 損 益		▲24	▲53	▲74	▲64	▲72	▲8	13.0
純 利 益		28	19	10	6	2	▲4	▲72.0
純 損 失		52	73	84	70	74	4	6.1
累 積 欠 損 金	H	139	93	174	285	355	70	24.5
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		100.0	98.5	95.5	96.5	95.8	▲0.7	—
総 収 支 比 率 A/E		97.7	95.0	93.1	94.1	93.5	▲0.6	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	3.0	3.5	5.8	4.4	4.7	0.3	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	14.1	9.2	17.6	28.9	35.5	6.7	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	5	5	5	5	5	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	3	2	2	2	3	1	50.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	20.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	25	8	20	21	28	7	36.3		
	企業債償還金	58	60	62	63	65	2	2.9		
	うち建設改良費のためのもの	58	60	62	63	65	2	2.9		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	83	68	82	84	93	9	11.1		
同 上 財 源	内部資金	73	68	82	36	33	▲3	▲8.2		
	外部資金	10	0	0	48	60	12	25.6		
	企業債	0	0	0	0	0	0	—		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計出資金	0	0	0	29	39	10	33.3		
	他会計負担金	10	0	0	19	23	4	21.8		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	83	68	82	84	93	9	11.1			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億62百万円で、前年度に比べ31百万円(5.3%)減少しており、総費用は5億65百万円で、前年度に比べ29百万円(4.9%)減少している。この結果、収支差引では3百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2百万円(473.6%)増加している。

資本的収支における収入は90百万円で、前年度に比べ3百万円(3.0%)減少しており、支出は96百万円で、前年度に比べ3百万円(3.2%)減少している。この結果、収支差引では6百万円の赤字となり、前年度と同数になっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は8百万円の赤字となり、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は21百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が7百万円(25.2%)減少している。

なお、収益的収支比率は85.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
						a	b	c	×100
収 入	総 収 益 A	577	591	583	593	562	▲ 31	▲ 5.3	
	営 業 収 益	461	485	462	454	406	▲ 49	▲ 10.7	
	うち料金収入	461	485	462	454	406	▲ 49	▲ 10.7	
	営 業 外 収 益	116	106	121	139	156	18	12.6	
	うち他会計繰入金	116	105	121	138	156	18	12.9	
	総 費 用 B	561	582	573	594	565	▲ 29	▲ 4.9	
	営 業 費 用	528	550	543	566	540	▲ 26	▲ 4.6	
	うち職員給与費	298	314	314	323	335	12	3.7	
	営 業 外 費 用	33	32	30	28	25	▲ 3	▲ 10.2	
	うち支払利息	33	32	30	28	25	▲ 3	▲ 10.2	
収 支 差 引 (A-B) C		16	9	10	▲ 0	▲ 3	▲ 2	473.6	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	87	89	91	93	90	▲ 3	▲ 3.0	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 繰 入 金	87	89	91	93	90	▲ 3	▲ 3.0	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	96	102	101	99	96	▲ 3	▲ 3.2	
	建 設 改 良 費	8	13	10	6	6	▲ 0	▲ 6.9	
	地 方 債 償 還 金 e	87	89	91	93	90	▲ 3	▲ 3.0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 8	▲ 13	▲ 10	▲ 6	▲ 6	0	▲ 6.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G		7	▲ 3	0	▲ 7	▲ 8	▲ 2	25.5	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		18	23	35	35	30	▲ 5	▲ 15.6	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J) K		25	20	35	28	21	▲ 7	▲ 25.2	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)		25	20	35	28	21	▲ 7	▲ 25.2	
うち	黒 字	25	20	35	28	21	▲ 7	▲ 25.2	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		71	72	71	67	65	▲ 2	▲ 3.0	
収益的収支比率 A/(B+e)		89.0	88.1	87.8	86.4	85.9	▲ 0.6	—	

(注) 総収益には、収益的収支に充てた企業債・他会計借入金が含まれる。